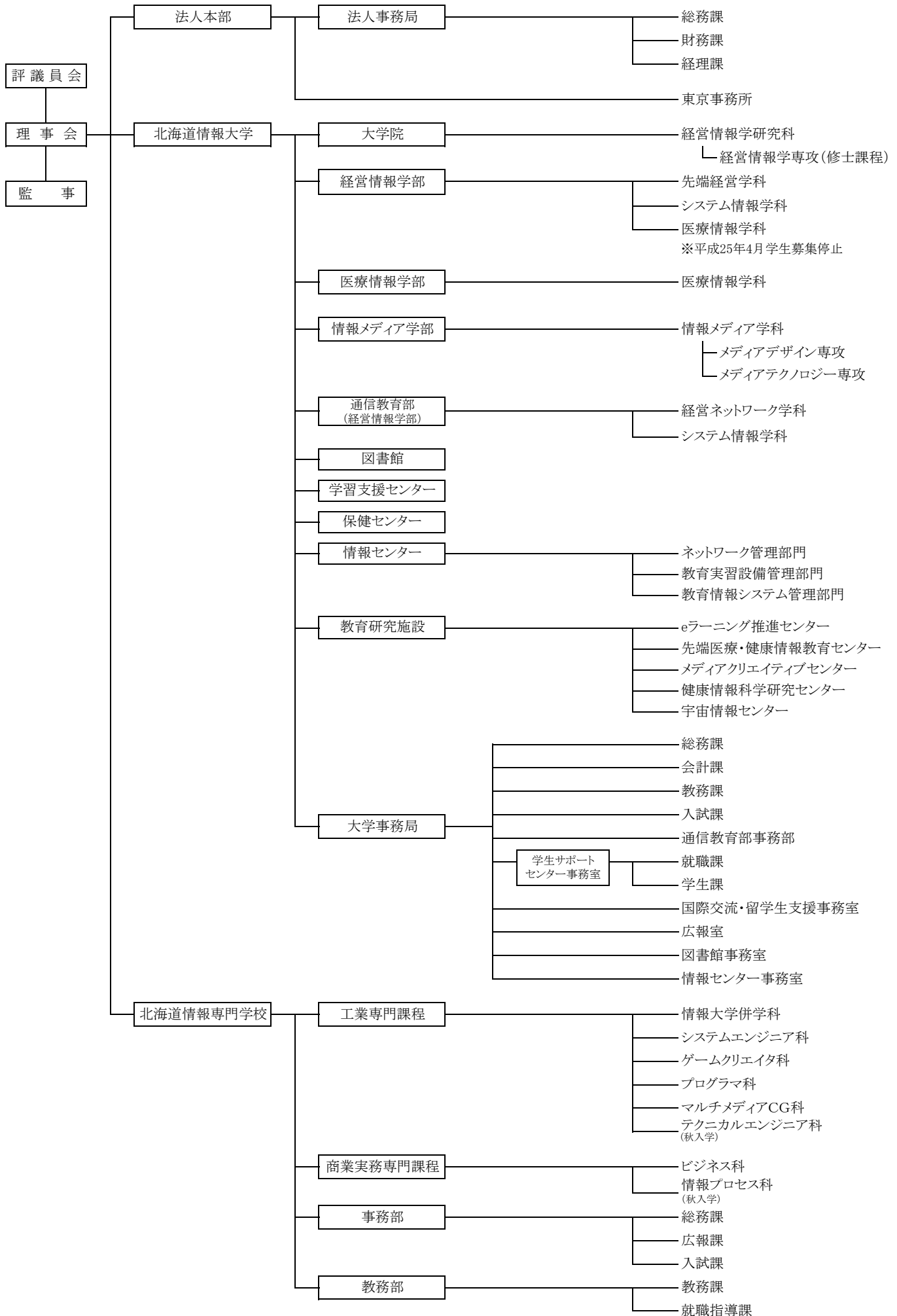
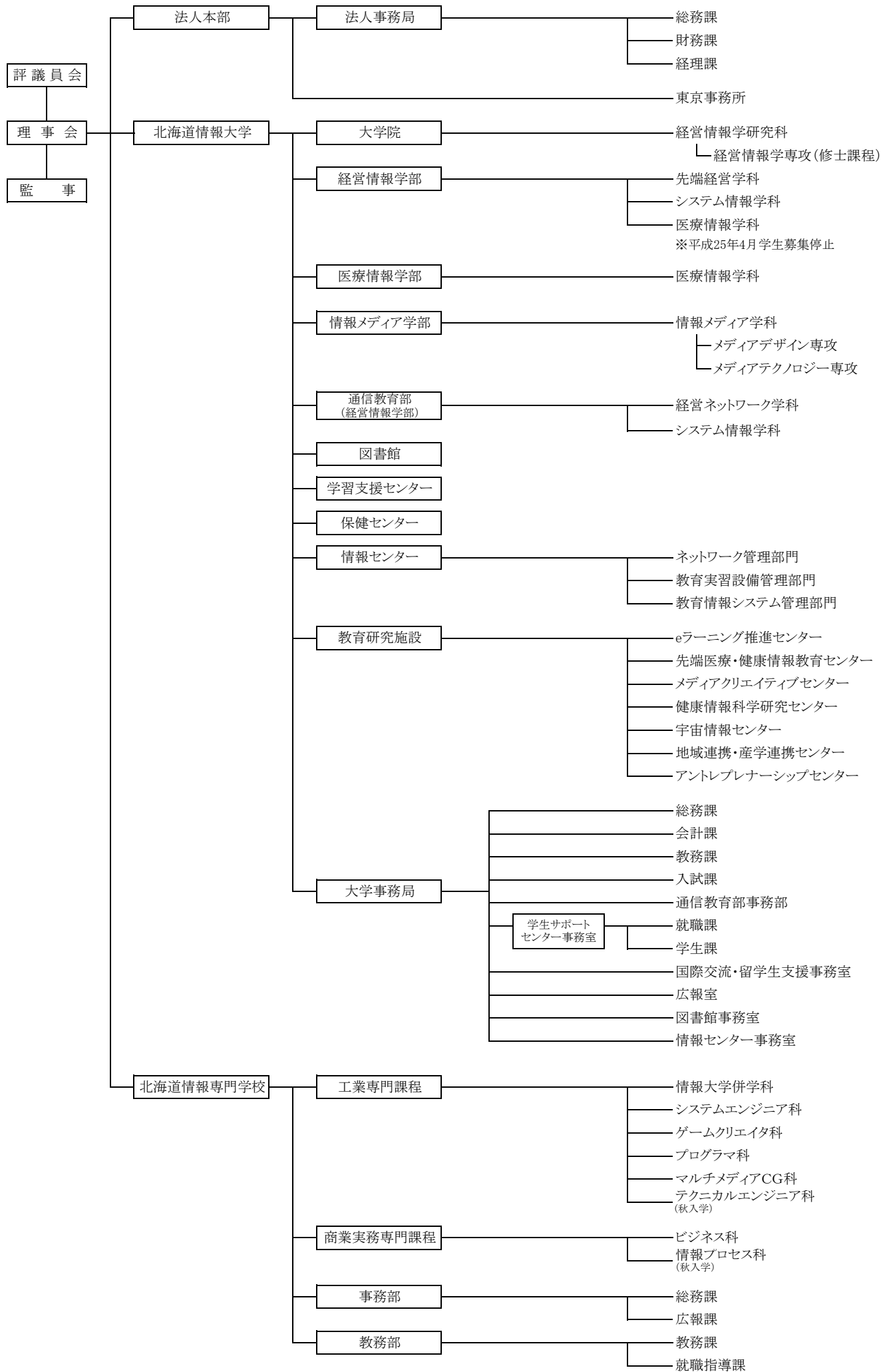


平成26年度 学校法人電子開発学園 組織図



平成27年度 学校法人電子開発学園 組織図



平成26年度 設置する学校の学生数・教職員数等

学生数

平成26年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在学生数	卒業者数	備考
北海道情報大学大学院							
経営情報学研究科	15	7	-	30	22	4	
大学院 計	15	7	-	30	22	4	
北海道情報大学							
経営情報学部	180	131	10	820	747	201	※3年次編入
先端経営学科	70	52	5	270	238	62	
システム情報学科	110	79	5	410	385	80	
医療情報学科	-	-	-	140	124	59	平成25年4月学生募集停止
医療情報学部	80	49	-	160	106	0	平成25年4月1日開設
医療情報学科	80	49	-	160	106	0	
情報メディア学部	190	188	10	720	773	168	※3年次編入
情報メディア学科	190	188	10	720	773	168	
学部 計	450	368	20	1,700	1,626	369	
計	465	375	20	1,730	1,648	373	
通信教育部							
経営ネットワーク学科	400	45	-	1,600	278	46	
システム情報学科	800	347	-	3,200	1,742	313	
通信教育部 計	1,200	392	-	4,800	2,020	359	(正科生A・B)
大学 計	1,665	767	20	6,530	3,668	732	
北海道情報専門学校							
工業専門課程							
情報大学併学科	80	35	-	320	188	43	
システムエンジニア科	130	80	-	390	303	148	
ゲームクリエイタ科	40	53	-	120	150	27	
プログラマ科	140	124	-	280	239	160	
マルチメディアCG科	70	44	-	140	93	38	
テクニカルエンジニア科	40	0	-	40	0	0	(秋入学)
工業専門課程 計	500	336	-	1,290	973	416	
商業実務専門課程							
ビジネス科	40	48	-	80	85	38	
情報プロセス科	40	9	-	40	10	16	(秋入学)
商業実務専門課程 計	80	57	-	120	95	54	
専門学校 計	580	393	-	1,410	1,068	470	
合 計	2,245	1,160	20	7,940	4,736	1,202	

教員・職員数

平成26年5月1日現在(単位:人)

教員・職員	北海道情報 大学	北海道情報 専門学校	法人本部	計
学長・校長	1	1		2
副学長・副校長	1	1		2
教授	45			45
准教授	28			28
講師	11	42		53
教員 計	86	44		130
職員	52	17	12	81
合計	138	61	12	211

役員数

平成26年5月1日現在(単位:人)

役員	常勤	非常勤	計
理事	7	5	12
監事	0	2	2

平成27年度 設置する学校の学生数・教職員数等

学生数

平成27年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在学生数	卒業者数	備考
北海道情報大学大学院							
経営情報学研究科	15	6	-	30	14	13	
大学院 計	15	6	-	30	14	13	
北海道情報大学							
経営情報学部	180	114	10	780	610	204	※3年次編入
先端経営学科	70	34	5	280	199	60	
システム情報学科	110	80	5	430	357	78	
医療情報学科	-	-	-	70	54	66	平成25年4月学生募集停止
医療情報学部	80	45	-	240	145	0	平成25年4月1日開設
医療情報学科	80	45	-	240	145	0	
情報メディア学部	190	236	10	750	798	147	※3年次編入
情報メディア学科	190	236	10	750	798	147	
学部 計	450	395	20	1,770	1,553	351	
計	465	401	20	1,800	1,567	364	
通信教育部							
経営ネットワーク学科	400	26	-	1,600	236	31	
システム情報学科	800	350	-	3,200	1,750	307	
通信教育部 計	1,200	376	-	4,800	1,986	338	(正科生A・B)
大学 計	1,665	777	20	6,600	3,553	702	
北海道情報専門学校							
工業専門課程							
情報大学併学科	80	36	-	320	178	42	
システムエンジニア科	130	98	-	390	292	112	
ゲームクリエイタ科	40	64	-	120	178	47	
プログラマ科	140	89	-	280	211	97	
マルチメディアCG科	70	61	-	140	105	32	
テクニカルエンジニア科	40	0	-	40	0	0	(秋入学)
工業専門課程 計	500	348	-	1,290	964	330	
商業実務専門課程							
ビジネス科	40	42	-	80	90	33	
情報プロセス科	40	5	-	40	4	10	(秋入学)
商業実務専門課程 計	80	47	-	120	94	43	
専門学校 計	580	395	-	1,410	1,058	373	
合 計	2,245	1,172	20	8,010	4,611	1,075	

教員・職員数

平成27年5月1日現在(単位:人)

教員・職員	北海道情報 大学	北海道情報 専門学校	法人本部	計
学長・校長	1	1		2
副学長・副校長	1	1		2
教授	44			44
准教授	26			26
講師	11	42		53
教員 計	83	44		127
職員	49	15	11	75
合計	132	59	11	202

役員数

平成27年5月1日現在(単位:人)

役員	常勤	非常勤	計
理事	7	5	12
監事	0	2	2

平成26年度 事業報告

学校法人電子開発学園（以下「本学園」という。）を取り巻く経営環境は、年々厳しさを増してきていますが、財政基盤の健全化と教育サービスの維持が重要課題となっています。

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金と国・地方公共団体等からの補助金収入ですが、学生生徒等納付金収入は、学生を確実に確保できるかどうかにかかっています。

また、本学園が提供する教育サービスは、学生・生徒、保護者および地域社会から評価されなければなりません。

北海道情報大学においては、教育サービス向上の一環として主体的学びへの取組、FD推進による教育の質の向上、社会貢献、地域貢献の推進に取り組んできました。教育研究の多様化・個性化にも対応すべく、種々の改革を進めました。

一方、北海道情報専門学校においては「産・学・研」連携による最新の技術による教育により、情報処理技術者国家試験で全道一の合格実績を上げることができました。

就職実績は北海道情報大学が96.5%、北海道情報専門学校が98.2%と、両校ともに高い就職率となり、就職実績の伝統を維持するため、更なる教育の充実に取り組みました。

平成26年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりです。

（1）北海道情報大学

- ①大学の目標、教育研究に関する目標等について前年度末に策定した「中期目標・中期計画・平成26年度計画」を実施しました。
- ②教育研究施設として宇宙情報センター、地域連携・産学連携センター、アントレプレナーシップセンターを設置し、若田宇宙飛行士ミッション報告会、「食と健康と情報」フォーラム等を開催し、大学を広く社会に周知するための活動を行いました。
- ③平成26年度より、全学部の1年生から3年生全員にタブレット端末（iPad）の貸与を行い、「主体的学びに導くための実行プラン2014」に従って、アクティブラーニング等の活動を展開しました。さらに、平成27年3月に、アメリカから講師を招いて「iPadワークショップ」を開催しました。
- ④北海道情報大学の特徴である「教育と知識と情報」、「食と健康と情報」、「宇宙と環境と情報」の3本柱を中心とした、フォーラム、出前授業、高校訪問等を展開しました。あわせて、ホームページの刷新及び内容の充実に図りました。さらに出願方法にネット出願を追加しました。

- ⑤ 高大連携授業等の実績を踏まえ、高等学校との連携を推進するため、平成27年3月に「室蘭東翔高等学校」及び「中標津高等学校」と高大連携協定を調印しました。これにより、本学と高大連携協定を締結している高等学校は16校となりました。
- ⑥ 本学が目指す教育研究の方向性や内容を理解してもらい就職活動につなげるため、首都圏に本社がある企業等を対象にした「北海道情報大学大学説明会」を、多くの参加を得て平成27年2月に開催(会場：中野サンプラザ)しました。
また、就職活動中の学生を対象として、北海道内の医療機関、民間企業を集めて「企業・病院説明会」を平成27年3月に開催(会場：京王プラザホテル札幌)しました。
- ⑦ 通信教育部では、社会的ニーズや今後に見込まれる分野を踏まえて、カリキュラム及び履修モデルコースの見直しを行い、開講科目の改廃を行いました。また、中学数学の教職課程については平成27年2月に文科省の認定を受け、募集を開始しました。さらに、学部と同様に秋入学よりネット出願を導入しました。
- ⑧ 国際化が進展する社会に役立つ人材育成のために、タイ王国・ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校(RMUT T)と本学との間で学生相互派遣による国際コラボレーションを実施しました。また、中国南京大学と平成11年から継続している交流協定の再締結を行いました。さらに、タイ王国の泰日工業大学、米国リン大学及びベトナムFPT大学と国際交流に関する覚書を締結しました。
- ⑨ 外部資金導入の一環として、健康情報科学研究センターで18件の受託事業を行いました。
- ⑩ 文部科学省の私立大学等改革総合支援事業選定において、タイプ1(教育の質的転換)及びタイプ2(地域発展)の支援対象校に選定され、それによりアクティブラーニング教室を新設しました。

(2) 北海道情報専門学校

- ① 情報処理技術者国家試験合格者数で全道の専門学校合格者数に対する占有率がいずれの試験でも85%以上(基本情報技術者；85.4%、応用情報技術者；91.3%、情報セキュリティスペシャリスト：97.1%)を占め全道一の合格実績を上げることができました。
- ② 実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む「職業実践専門課程」の認定を受け、企業などとの密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、実践しました。

- ③専門学校の教育を企業に理解してもらうとともに、学生の就職活動を活性化するため、北海道内や首都圏の企業を対象にした「合同企業説明会」を平成26年5月に開催(会場；ベルクラシック札幌フローラ)しました。
- ④平成26年度私立大学等研究設備整備費等補助金により、本校舎4階；401教室・402教室の学生実習用のノートパソコン(96台)を最新の機種に置き換えました。
- ⑤学習環境の整備として、本校舎の階段に人感センサーを設置、3号館の暖房用機器の更新、4号館の冷暖房機の更新、3号館3階3教室の冷暖房機を設置及び、最新の大型プロジェクターを設置しました。

以 上

学校法人 電子開発学園 平成26年度決算の概要

平成26年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせ致します。

学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「消費収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

① 資金収支計算書

平成26年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較すると、収入は学生生徒等納付金及び手数料収入が予算対比3百万円減少、補助金収入が予算対比9百万円増加、資産運用収入が予算対比5百万円増加、資産売却収入は有価証券の期限前償還等により予算対比1億円増加、学費前受金収入が予算対比56百万円増加、その他の収入では退職給与引当特定預金からの繰入収入および立替金回収収入がそれぞれ6百万円増加し、前年度繰越支払資金の44億38百万円を加えると、収入合計は95億63百万円となり、予算対比1億67百万円の収入増となりました。

支出については、人件費が予算対比14百万円減少、教育研究経費及び管理経費については、予算対比66百万円減少しました。施設関係支出は体育館照明器具更新工事により、予算対比5百万円増加、設備関係支出では教育研究用機器備品・その他の機器備品支出が予算対比4百万円減少しました。資産運用支出は退職給与引当特定預金への繰入支出が予算対比1千万円増加、次年度繰越支払資金の46億85百万円を加えると、支出合計は95億63百万円となり、予算対比1億67百万円の支出増となりました。

② 消費収支計算書

平成26年度の消費収支計算書により予算と決算を比較すると、収入は学生生徒等納付金及び手数料が予算対比3百万円減少となりましたが、補助金、資産運用収入、雑収入で予算対比増となり、合計で21百万円増加し、その結果、帰属収入合計は42億85百万円で予算対比19百万円の増加となりました。基本金組入額はタブレット端末の購入及び教育研究活性化設備事業の機器備品の購入、機器備品の除却で1億9千万円となり、予算対比41百万円の増加となりました。消費収入合計は帰属収入合計から基本金組入額を差引いて、40億95百万円で予算対比22百万円の収入減となりました。

支出については、予算より決算支出が減少となり、人件費が19億78百万円で予算対比1千万円減少、教育研究経費・管理経費は20億2百万円で予算対比65百万円減少、資産処分差額は2百万円で機器備品処分差額が予算対比2百万円減少、徴収不能引当金繰入額等は26百万円で、予算対比4百万円減少となり、消費支出合計は40億25百万円で、予算対比8千万円の支出減となりました。

以上により、当年度消費収入超過額は7千万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は9億58百万円となりました。

③ 貸借対照表

平成26年度末における資産の部合計は149億96百万円で前年度末対比74百万円増加しました。その内訳は固定資産では主に建物が体育館照明器具更新工事等で15百万円増加、減価償却額で1億71百万円減少、構築物が減価償却額等で11百万円減少、有価証券が債券の期限前償還及び購入で23百万円減少、退職給与引当特定預金が増加し、101億21百万円で前年度末対比1億76百万円減少となりました。流動資産は48億74百万円で前年度対比2億5千万円増加し、主に現金預金が2億47百万円、未収入金が4百万円増加しました。

負債の部合計は31億2百万円で前年度末対比1億86百万円減少しました。その内訳は固定負債が主にeDCタワー等の長期借入金が1億1百万円減少、長期未払金が9百万円減少、退職給与引当金が44百万円増加し、合計67百万円減少となりました。流動負債は主に未払金が97百万円減少、学費前受金が3千万円減少、預り金が7百万円増加し、合計1億2千万円減少となりました。

基本金の部合計は109億35百万円で前年度末対比1億87百万円増加しました。その内訳は固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金への組入額が1億87百万円となっています。

今日、私学を取り巻く環境は、学齢人口の減少等により年々厳しくなっています。本学園は、健全な財務体質を維持するために教職員が一致結束して、教育サービスの見直しを進めて定員を確保する必要があり、徹底したコスト削減に取り組み、安定した学校経営を推進する所存です。

資金収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,382,788,000	3,380,897,142	1,890,858
手数料収入	32,173,000	30,979,720	1,193,280
寄付金収入	700,000	1,150,000	△ 450,000
補助金収入	389,765,000	398,867,029	△ 9,102,029
国庫補助金収入	348,804,000	359,609,000	△ 10,805,000
地方公共団体補助金収入	40,961,000	39,258,029	1,702,971
資産運用収入	69,795,000	74,404,172	△ 4,609,172
資産売却収入	800,000,000	900,160,164	△ 100,160,164
事業収入	260,730,000	261,229,910	△ 499,910
雑収入	42,007,000	47,815,124	△ 5,808,124
前受金収入	1,495,017,000	1,551,235,128	△ 56,218,128
その他の収入	175,433,000	191,687,283	△ 16,254,283
資金収入調整勘定	△ 1,690,442,000	△ 1,713,049,293	22,607,293
前年度繰越支払資金	4,437,806,000	4,437,806,701	△ 701
収入の部合計	9,395,772,000	9,563,183,080	△ 167,411,080
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,938,685,000	1,924,448,812	14,236,188
教育研究経費支出	1,138,314,000	1,090,539,137	47,774,863
管理経費支出	634,280,000	616,017,060	18,262,940
借入金等利息支出	15,083,000	15,080,730	2,270
借入金等返済支出	101,472,000	101,470,000	2,000
施設関係支出	10,456,000	15,756,800	△ 5,300,800
設備関係支出	96,787,000	93,319,807	3,467,193
資産運用支出	879,624,000	889,271,723	△ 9,647,723
その他の支出	552,899,000	568,511,004	△ 15,612,004
資金支出調整勘定	△ 489,996,000	△ 435,848,060	△ 54,147,940
次年度繰越支払資金	4,518,168,000	4,684,616,067	△ 166,448,067
支出の部合計	9,395,772,000	9,563,183,080	△ 167,411,080

消費収支計算書

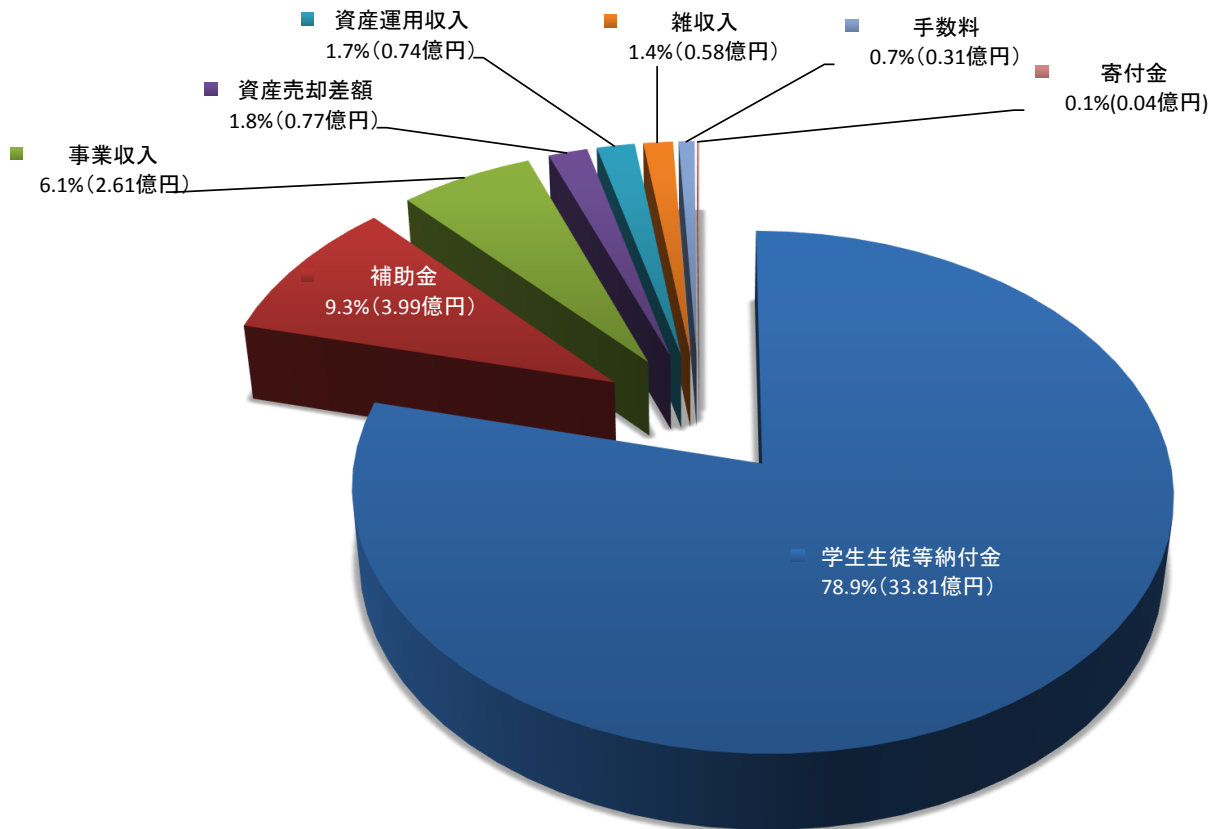
平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位:円)

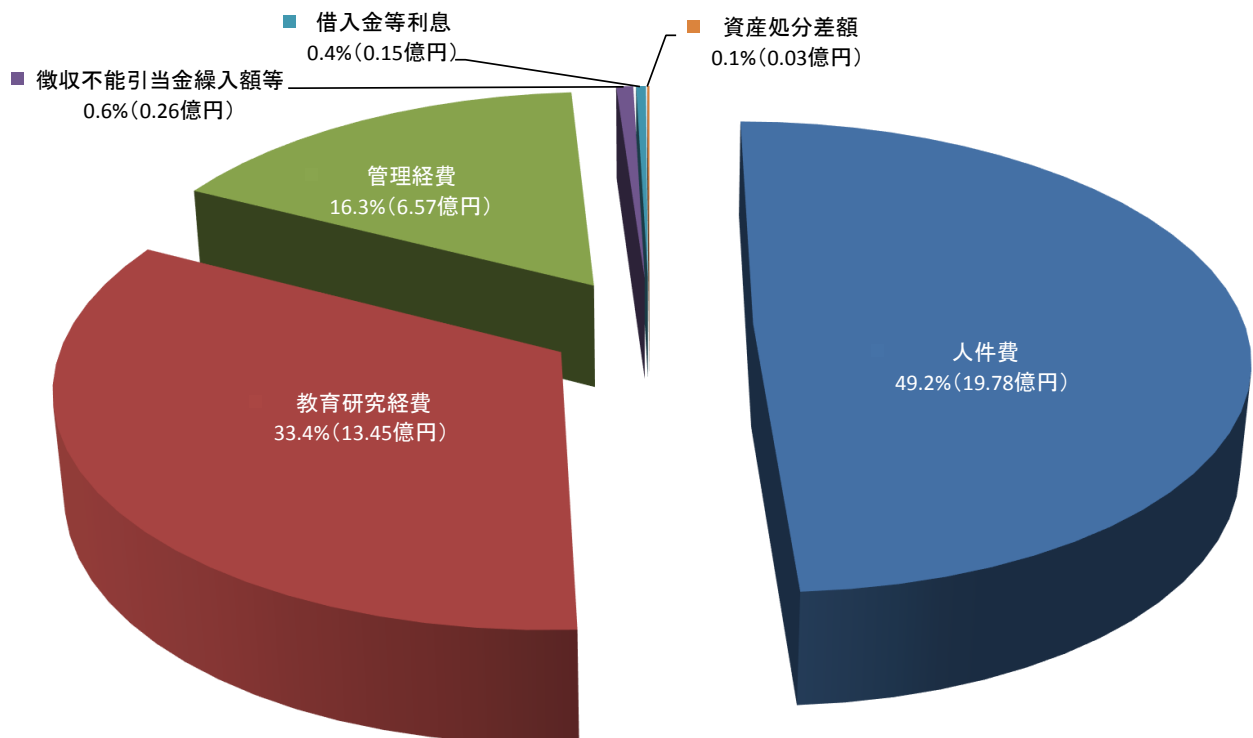
消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,382,788,000	3,380,897,142	1,890,858
手数料	32,173,000	30,979,720	1,193,280
寄付金	3,347,000	4,192,901	△ 845,901
補助金	389,765,000	398,867,029	△ 9,102,029
国 庫 補 助 金	348,804,000	359,609,000	△ 10,805,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	40,961,000	39,258,029	1,702,971
資産運用収入	69,795,000	74,404,172	△ 4,609,172
資産売却差額	76,740,000	76,740,000	0
事業収入	260,730,000	261,229,910	△ 499,910
雑収入	51,088,000	57,746,073	△ 6,658,073
帰 属 収 入 合 計	4,266,426,000	4,285,056,947	△ 18,630,947
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 148,886,000	△ 189,936,259	41,050,259
消 費 収 入 の 部 合 計	4,117,540,000	4,095,120,688	22,419,312
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,988,442,000	1,978,484,845	9,957,155
教育研究経費	1,391,260,000	1,344,740,845	46,519,155
管理経費	675,631,000	657,361,081	18,269,919
借入金等利息	15,083,000	15,080,730	2,270
資産処分差額	4,866,000	3,186,179	1,679,821
徴収不能引当金繰入額等	29,811,000	25,948,000	3,863,000
消 費 支 出 の 部 合 計	4,105,093,000	4,024,801,680	80,291,320
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	12,447,000	70,319,008	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	884,809,000	884,809,844	
基 本 金 取 崩 額	0	3,207,054	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	897,256,000	958,335,906	

平成26年度 消費収支計算書

帰属収入(構成比)



消費支出(構成比)



貸借対照表

平成27年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	10,121,402,084	10,297,414,351	△ 176,012,267
有形固定資産	7,088,537,996	7,259,366,049	△ 170,828,053
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	4,537,889,015	4,692,996,815	△ 155,107,800
構築物	52,428,751	63,794,802	△ 11,366,051
教育研究用機器備品	304,094,774	306,049,208	△ 1,954,434
その他の機器備品	34,412,824	41,557,270	△ 7,144,446
図書	431,616,875	424,594,356	7,022,519
車輜	2,579,608	4,857,449	△ 2,277,841
その他の固定資産	3,032,864,088	3,038,048,302	△ 5,184,214
教育研究用ソフトウェア	27,684,330	42,575,805	△ 14,891,475
その他のソフトウェア	3,513,676	4,574,849	△ 1,061,173
有価証券	2,241,340,000	2,264,600,000	△ 23,260,000
その他の固定資産	760,326,082	726,297,648	34,028,434
流動資産	4,874,243,880	4,624,112,799	250,131,081
現金預金	4,684,616,067	4,437,806,701	246,809,366
未収入金	106,369,712	102,742,599	3,627,113
その他の流動資産	83,258,101	83,563,499	△ 305,398
資産の部合計	14,995,645,964	14,921,527,150	74,118,814

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,018,761,297	1,085,300,741	△ 66,539,444
長期借入金	820,740,000	922,210,000	△ 101,470,000
退職給与引当金	162,094,014	117,988,930	44,105,084
長期未払金	35,927,283	45,101,811	△ 9,174,528
流動負債	2,083,338,971	2,202,935,980	△ 119,597,009
短期借入金	101,470,000	101,470,000	0
未払金	390,260,837	486,912,630	△ 96,651,793
前受金	1,551,235,128	1,581,368,401	△ 30,133,273
預り金	40,373,006	33,184,949	7,188,057
負債の部合計	3,102,100,268	3,288,236,721	△ 186,136,453

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	10,624,209,790	10,437,480,585	186,729,205
第4号基本金	311,000,000	311,000,000	0
基本金の部合計	10,935,209,790	10,748,480,585	186,729,205

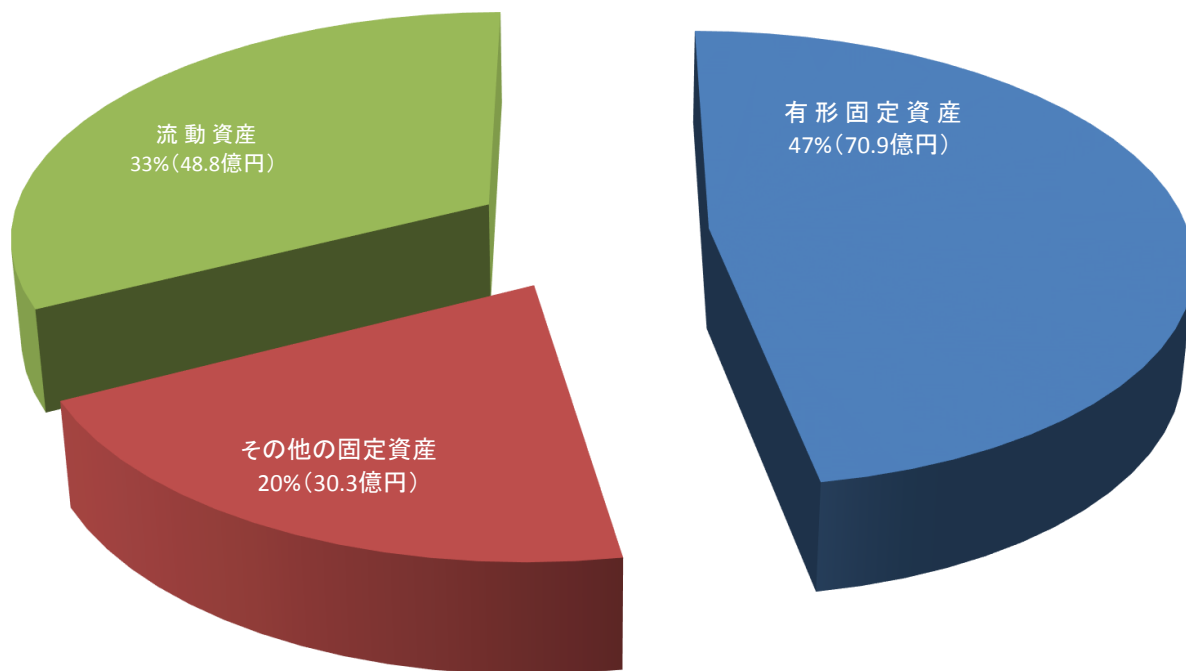
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	958,335,906	884,809,844	73,526,062
消費収支差額の部合計	958,335,906	884,809,844	73,526,062
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	14,995,645,964	14,921,527,150	74,118,814

有価証券の時価情報

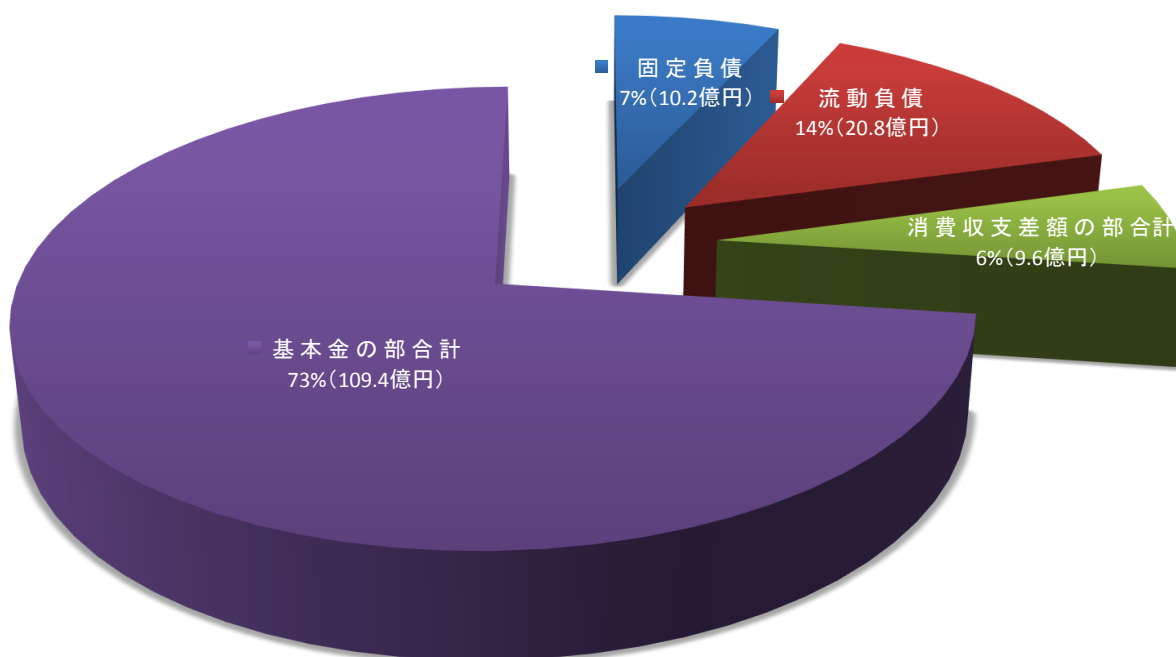
(単位 円)

種 類	当年度(平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	943,340,000 円	1,115,568,000 円	172,228,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(943,340,000 円)	(1,115,568,000 円)	(172,228,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,298,000,000 円	1,231,946,000 円	△ 66,054,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(1,298,000,000 円)	(1,231,946,000 円)	(△ 66,054,000 円)
合 計	2,241,340,000 円	2,347,514,000 円	106,174,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,241,340,000 円)	(2,347,514,000 円)	(106,174,000 円)

資産の部(構成比)



負債・基本金・収支差額の部(構成比)



財 産 目 録

I	資産総額	14,995,645,964	円
	内 基本財産	7,276,365,084	円
	運用財産	7,719,280,880	円
II	負債総額	3,102,100,268	円
III	正味財産	11,893,545,696	円


科 目	平成26年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	152,996.35 m ²	1,725,516,149 円
建物	38,000.72 m ²	4,537,889,015 円
図書	132,737 冊	431,616,875 円
教具・校具・備品	18,649 点	338,507,598 円
差入保証金	21 件	13,276,781 円
預託金	7 件	101,060 円
その他		229,457,606 円
2 運用財産		
現金預金		4,684,616,067 円
有価証券		2,241,340,000 円
未収金		106,369,712 円
長期貸付金		48,872,000 円
前払金		47,914,077 円
長期預金		550,000,000 円
その他		40,169,024 円
資 産 総 額		14,995,645,964 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		820,740,000 円
退職給与引当金		162,094,014 円
長期未払金		35,927,283 円
2 流動負債		
短期借入金		101,470,000 円
前受金		1,551,235,128 円
未払金		390,260,837 円
預り金		40,373,006 円
負 債 総 額		3,102,100,268 円
正味財産(資産総額－負債総額)		11,893,545,696 円

監 査 報 告 書

平成 27 年 5 月 1 日

学校法人 電子開発学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 電子開発学園

監 事 久保 泰雄 
監 事 井野 智 

私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書)を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

学校法人 電子開発学園

経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	3,459,723	3,608,758	3,662,895	3,633,125	3,380,897
手数料収入	38,533	36,674	35,547	32,602	30,980
寄付金収入	5,538	6,594	2,004	5,436	1,150
補助金収入	415,412	383,295	412,261	439,714	398,867
資産運用収入	34,711	36,209	34,947	69,050	74,404
資産売却収入	180	100,020	400,363	400,096	900,160
事業収入	168,139	228,911	174,147	166,135	261,230
雑収入	45,351	24,155	35,006	34,618	47,815
借入金等収入	1,250,000	-	-	-	-
前受金収入	1,607,435	1,651,294	1,659,316	1,581,368	1,551,235
その他の収入	165,008	676,056	534,159	138,691	191,687
資金収入調整勘定	△ 1,702,774	△ 1,686,014	△ 1,749,069	△ 1,788,641	△ 1,713,049
前年度繰越支払資金	2,832,707	3,688,143	4,066,456	4,376,649	4,437,807
収入の部合計	8,319,963	8,754,095	9,268,032	9,088,843	9,563,183

支出の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	1,842,636	1,856,834	1,875,043	1,937,878	1,924,449
教育研究経費支出	1,236,398	1,211,367	1,170,135	1,163,884	1,090,539
管理経費支出	631,563	655,518	645,387	650,585	616,017
借入金等利息支出	8,111	18,851	17,989	16,548	15,081
借入金等返済支出	22,310	59,810	101,590	101,470	101,470
施設関係支出	1,192,916	174,927	56,870	55,301	15,757
設備関係支出	163,422	172,140	130,772	115,274	93,320
資産運用支出	59,217	29,811	888,834	564,464	889,271
その他の支出	487,720	1,001,853	509,404	549,118	568,511
資金支出調整勘定	△ 1,012,472	△ 493,472	△ 504,641	△ 503,486	△ 435,848
次年度繰越支払資金	3,688,142	4,066,456	4,376,649	4,437,807	4,684,616
支出の部合計	8,319,963	8,754,095	9,268,032	9,088,843	9,563,183

学校法人 電子開発学園

経年比較

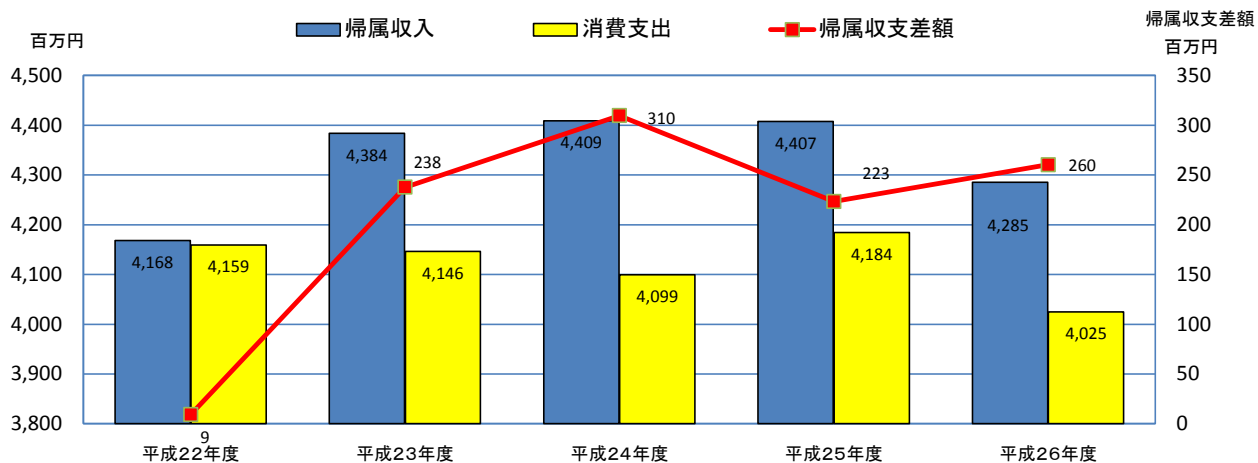
消費収支計算書

(単位:千円)

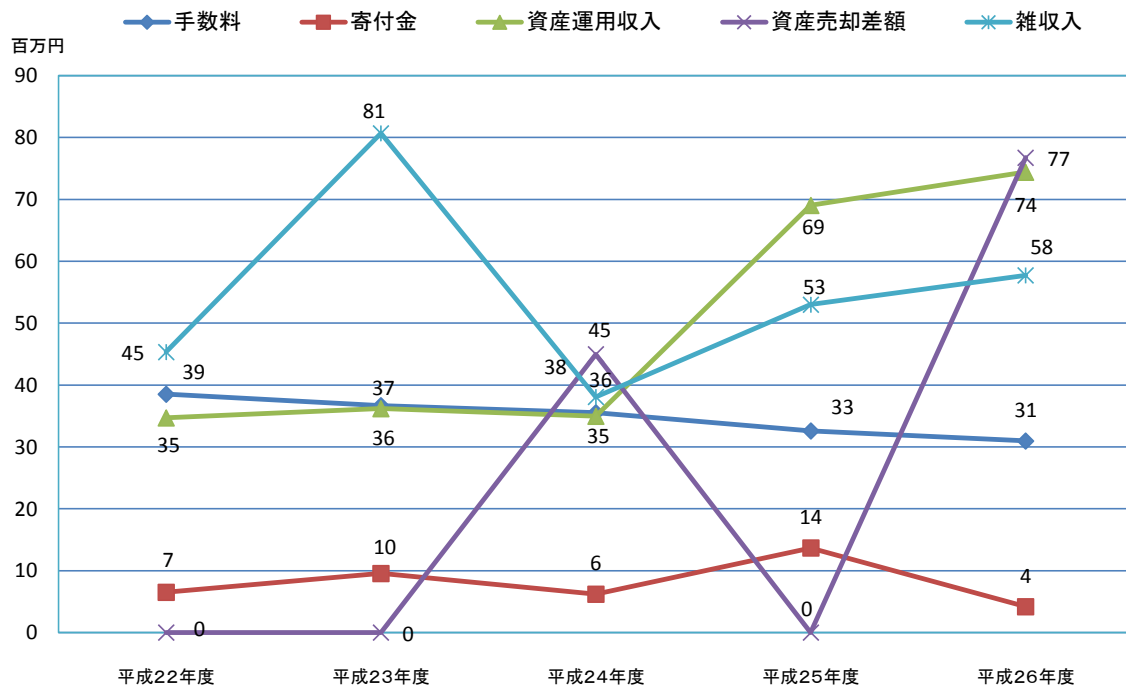
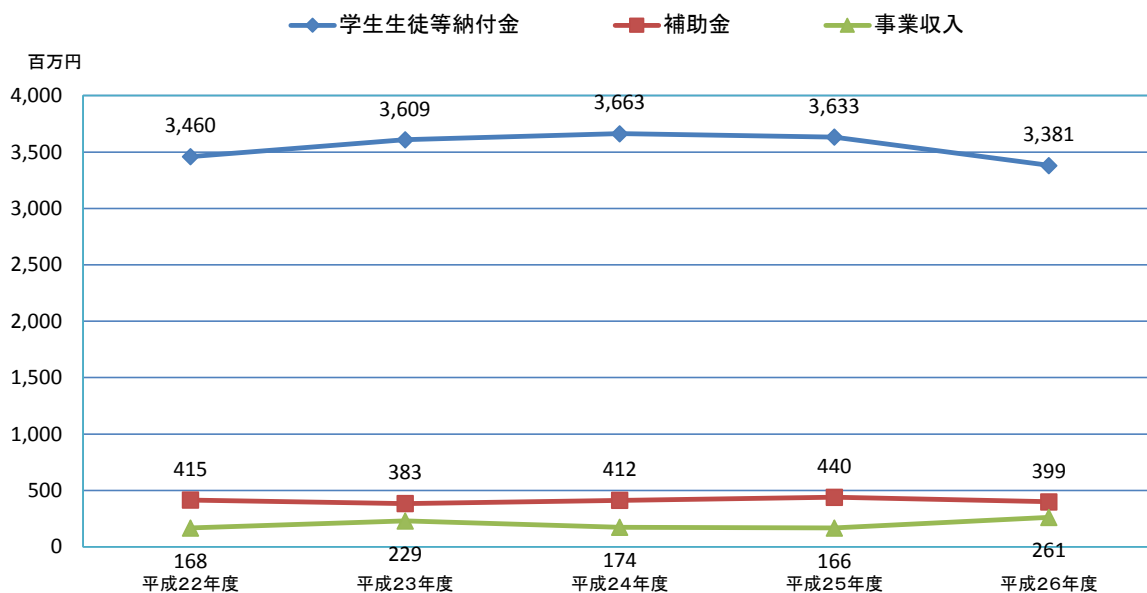
消費収入の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	3,459,723	3,608,758	3,662,895	3,633,125	3,380,897
手数料	38,533	36,674	35,547	32,602	30,980
寄付金	6,509	9,565	6,201	13,673	4,193
補助金	415,412	383,295	412,261	439,714	398,867
資産運用収入	34,711	36,209	34,947	69,050	74,404
資産売却差額	-	-	44,974	-	76,740
事業収入	168,139	228,911	174,147	166,135	261,230
雑収入	45,351	80,696	38,092	53,003	57,746
帰属収入合計	4,168,378	4,384,108	4,409,064	4,407,302	4,285,057
基本金組入額合計	△ 240,898	△ 102,613	△ 227,753	△ 219,355	△ 189,936
消費収入の部合計	3,927,480	4,281,495	4,181,311	4,187,947	4,095,121

消費支出の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	1,836,047	1,903,674	1,920,959	1,994,278	1,978,485
教育研究経費	1,454,521	1,471,814	1,439,891	1,437,458	1,344,741
管理経費	664,446	712,078	693,345	698,649	657,361
借入金等利息	8,111	18,851	17,989	16,548	15,081
資産処分差額	157,801	6,135	4,931	10,651	3,186
徴収不能引当金繰入額等	38,191	33,869	22,363	26,466	25,948
消費支出の部合計	4,159,117	4,146,421	4,099,478	4,184,050	4,024,802
当年度消費収入超過額	△ 231,637	135,074	81,833	3,897	70,319
前年度繰越消費収入超過額	895,643	664,006	799,080	880,913	884,810
基本金取崩額	0	0	0	0	3,207
翌年度繰越消費収入超過額	664,006	799,080	880,913	884,810	958,336

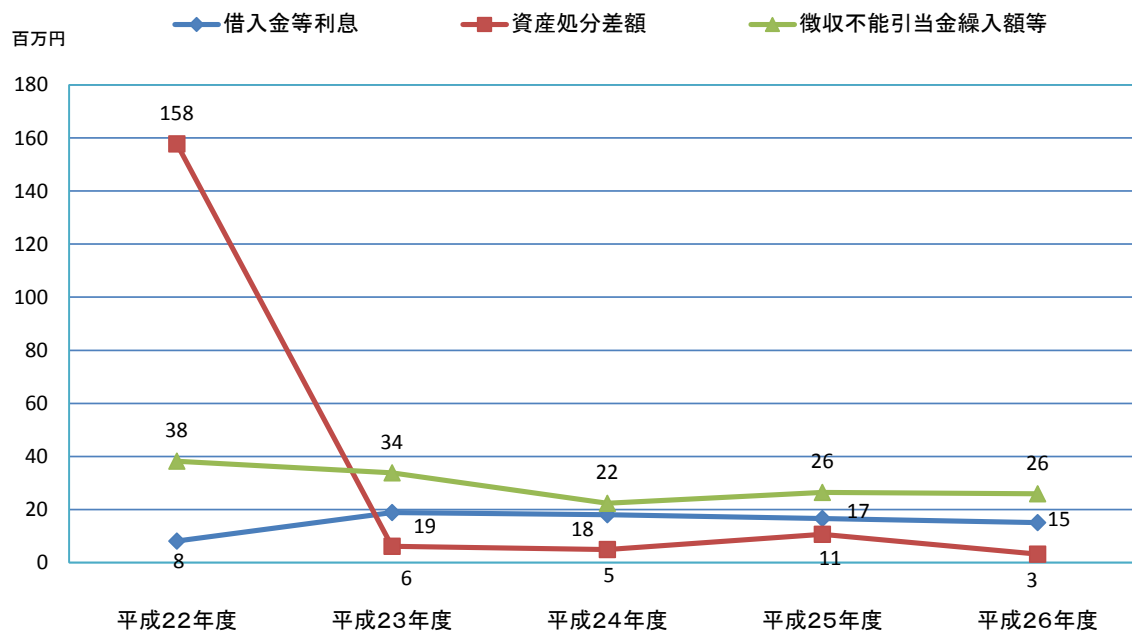
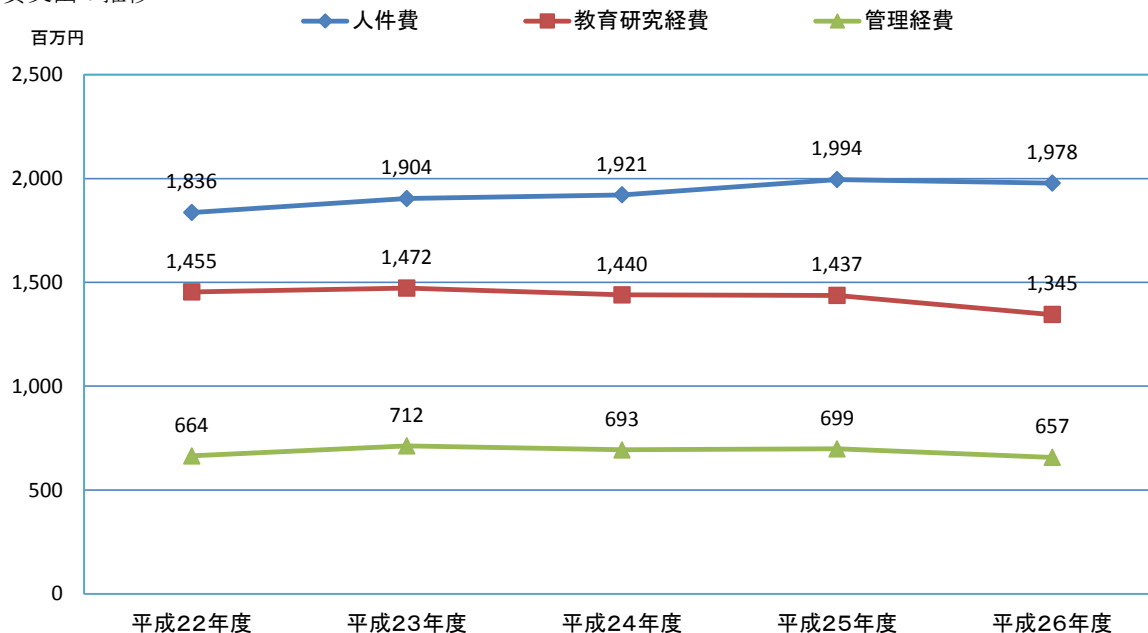
帰属収支差額の推移



帰属収入の推移



消費支出の推移



学校法人 電子開発学園

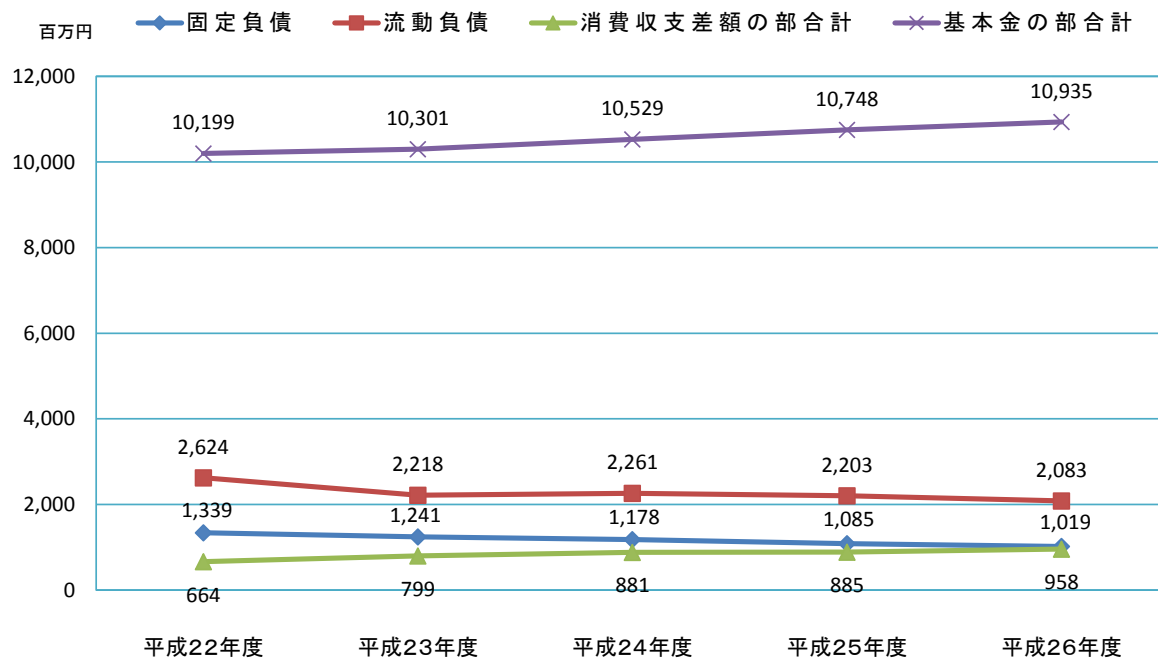
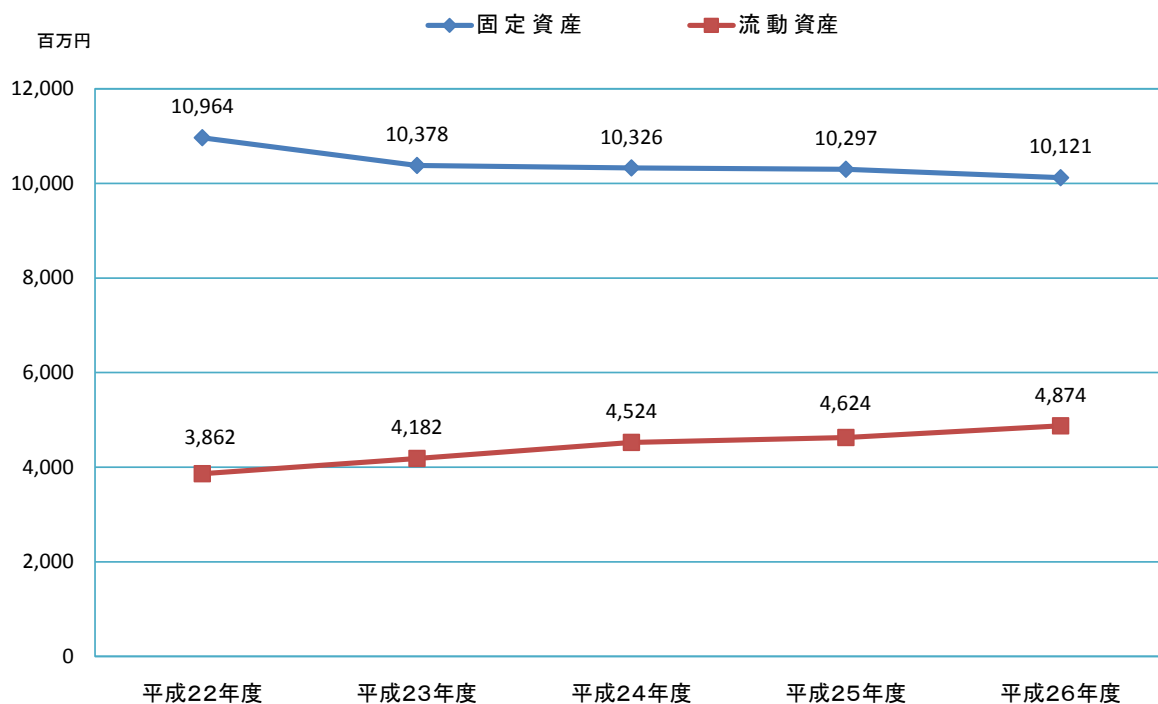
経年比較

貸借対照表

(単位:千円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
固定資産	10,964,055	10,377,688	10,325,688	10,297,414	10,121,402
流動資産	3,861,853	4,181,675	4,523,936	4,624,113	4,874,244
資産の部合計	14,825,908	14,559,363	14,849,624	14,921,527	14,995,646
固定負債	1,338,939	1,241,032	1,178,364	1,085,301	1,018,761
流動負債	2,624,204	2,217,878	2,261,221	2,202,936	2,083,339
負債の部合計	3,963,143	3,458,910	3,439,585	3,288,237	3,102,100
基本金の部合計	10,198,759	10,301,373	10,529,126	10,748,480	10,935,210
消費収支差額の部合計	664,006	799,080	880,913	884,810	958,336
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	14,825,908	14,559,363	14,849,624	14,921,527	14,995,646

貸借対照表の推移



学校法人 電子開発学園

財務比率比較

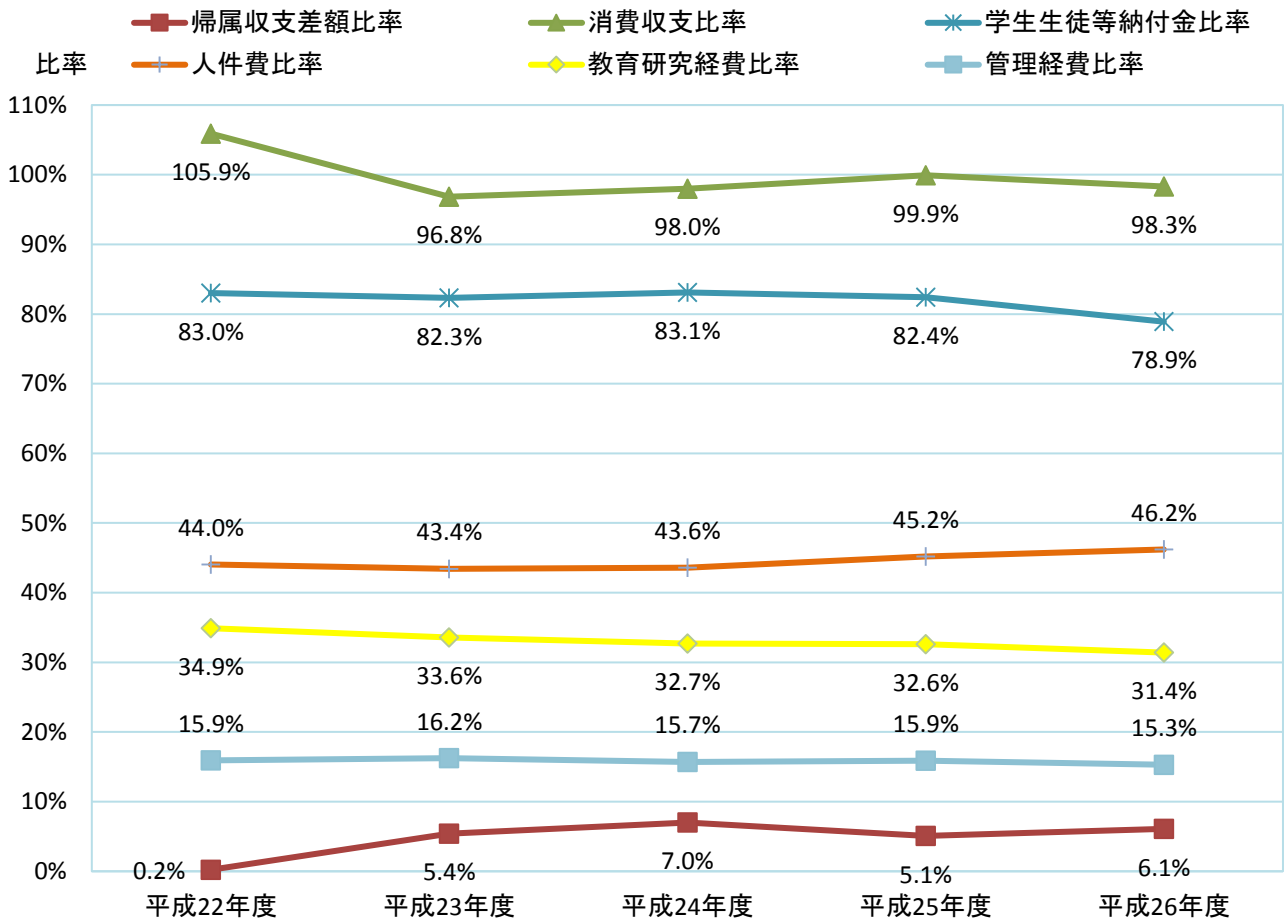
比率名	計算式	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	0.2%	5.4%	7.0%	5.1%	6.1%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	105.9%	96.8%	98.0%	99.9%	98.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	83.0%	82.3%	83.1%	82.4%	78.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	44.0%	43.4%	43.6%	45.2%	46.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	34.9%	33.6%	32.7%	32.6%	31.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	15.9%	16.2%	15.7%	15.9%	15.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	147.2%	188.5%	200.1%	209.9%	234.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}※1$	▼	36.5%	31.2%	30.1%	28.3%	26.1%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}※2$	△	73.3%	76.2%	76.8%	78.0%	79.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	90.3%	89.1%	89.9%	91.1%	92.1%

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

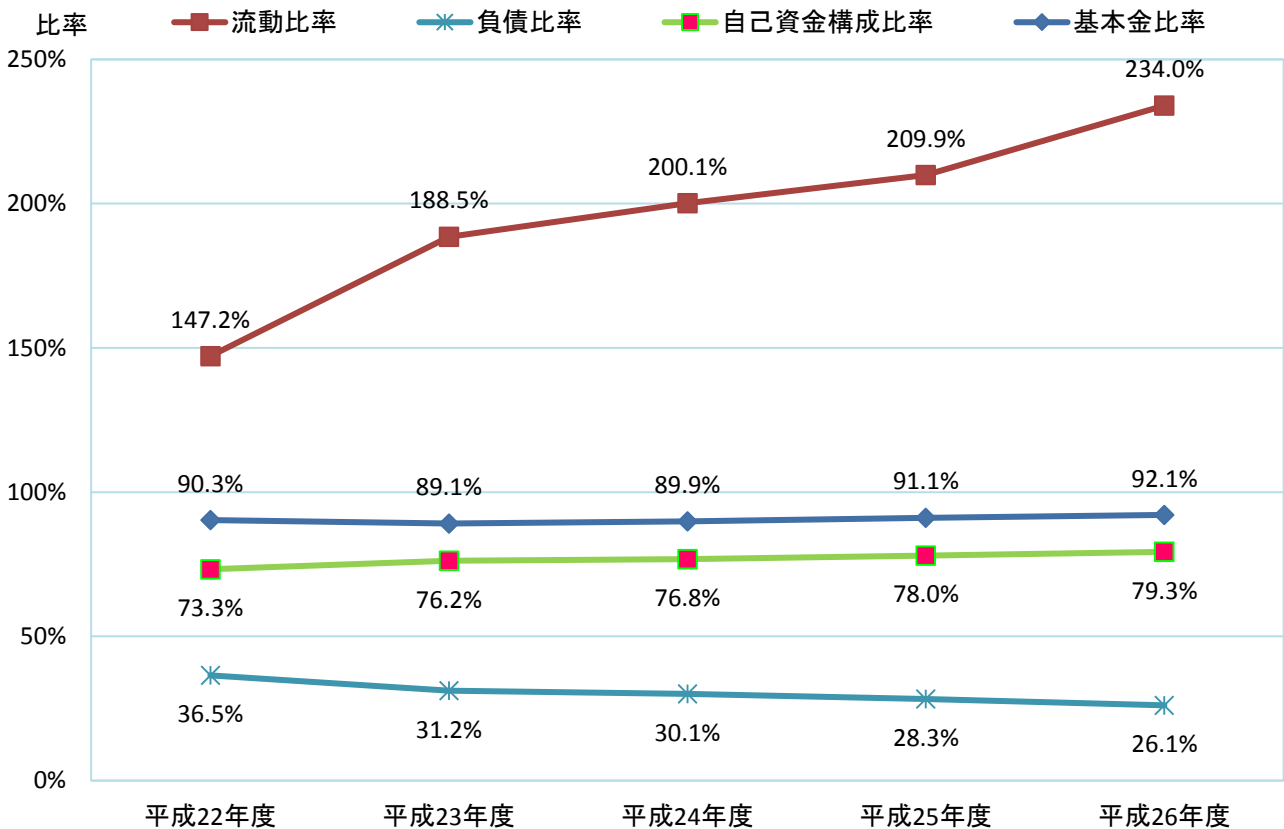
※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 評価欄の記号「△ 高い値がよい」、「▼ 低い値がよい」、「～どちらともいえない」

消費収支計算書に係る財務比率



貸借対照表に係る財務比率



財務比率の説明

分類	比率名	比率の意味
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	<p>帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。</p> <p>この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の消費収支差額は収入超過を示すこととなり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すこととなる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入前に既に消費支出超過の状況にある。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。</p>
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	<p>消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率である。</p> <p>この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適合することになる。なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得等で基本金組入が著しく大きい年度においては、一時的に急上昇することもあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。</p>
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	<p>学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。</p> <p>学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。</p>
支出構成は適切であるか	人件費比率	<p>人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。</p> <p>人件費には教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。</p>
	教育研究経費比率	<p>教育研究経費の帰属収入に対する割合である。</p> <p>教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種の支出が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。</p>
	管理経費比率	<p>管理経費の帰属収入に対する割合である。</p> <p>管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。したがって、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。</p>
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	<p>流動負債に対する流動資産の割合である。</p> <p>一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。</p>
負債の割合はどうか	負債比率	<p>他人資金と自己資金との関係比率である。</p> <p>この比率は他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。なお、この比率は総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率であるが、これらの比率より差異が目立ちやすい。</p>
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	<p>自己資金の総資金に占める構成割合である。</p> <p>この比率は学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。</p>
	基本金比率	<p>基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。</p> <p>この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は100%に近づくほうが望ましい。</p>

学校法人会計の特徴や企業会計との違い

1. 学校法人会計の特徴

学校法人の目的は教育・研究という公共性の高い活動を行うことにあり、企業のように営利を目的とすることができません。この中で学校法人は特色のある教育理念を実現し、その活動を継続しなければなりません。

企業会計は収益と費用からその経営成績(利益・損失)を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。

教育・研究活動を円滑に遂行するために資金等を管理するだけでなく、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのために予算制度が必要になっています。

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成します。計算書類として「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

①企業会計にはない計算書で、当該会計年度に行ったすべての教育研究等の諸活動に関するすべての資金の収入及び支出を明らかにします。

②当該会計年度の支払資金の収入と支出について、そのてん末を明らかにします。

支払資金とは日常の諸活動を行う上でその増減が発生するもので具体的には現金、預金等が該当します。主な支払資金の増加としては学生・生徒等の授業料等の入金、国・地方公共団体の補助金等の入金、寄付金及び借入金等の入金等があり、これらは学校法人の資金の源泉となるものです。支払資金の減少としては教職員の人件費、教育研究経費・管理経費の支払、借入金の返済等があります。

(2) 消費収支計算書

①企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人会計基準独特のものになっています。

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするために、消費収支計算を行います。

②消費収支の均衡状態が保たれているかを表示し、学校法人の経営状況を表します。

・消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除して計算します。

・消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。

(3) 貸借対照表

①当該年度末における資産・負債・基本金・消費収支差額を把握し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

各科目の説明

資金収支計算書

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	学生・生徒から納付される授業料・入学金・実験実習料・施設設備費等
手数料収入	入学試験のために徴収する入学検定料や試験料および在学証明書・成績証明書等の証明書発行のために徴収する収入です。
寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除いた用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金
補助金収入	国、地方公共団体および、これに準ずる機関から交付される補助金です。
資産運用収入	預金、貸付金、有価証券等の利息、配当金等の収入および自己所有の施設設備の賃貸による収入です。奨学基金運用収入は除きます。
資産売却収入	固定資産(機器・備品等、車輛および有価証券等)の資産売却による収入です。
事業収入	寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業や外部から委託を受けた試験、研究等による収入です。
雑収入	固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入です。
資金収入調整勘定	資金の受入れが当年度ではない期末未収入金と以前において納入された前期末前受金を調整します。
人件費支出	教職員に支給する本棒、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金です。
教育研究経費支出	教育研究のために要する経費です。(学生・生徒募集に要する経費は除きます) 教育研究経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、奨学費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、諸会費、会議費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費です。 管理経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、公租公課、広報費、諸会費、会議費、渉外費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。
借入金等利息支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金利息の支出です。
借入金等返済支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金返済の支出です。
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出です。資金運用の目的で取得するものは除きます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛、教育研究用ソフトウェア、その他のソフトウェア等の支出です。
資産運用支出	有価証券、長期預金を取得するための支出です。
資金支出調整勘定	資金の支払いが当年度ではない期末未払金と前年度末に支払が完了した前期末前払金を調整します。

消費収支計算書

科 目	説 明
学 生 生 徒 等 納 付 金	資金収支計算書の学生生徒等納付金収入と同じです。
手 数 料	資金収支計算書の手数料収入と同じです。
寄 付 金	資金収支計算書の寄付金のほか現金の受領を伴わない現物寄付を含みます。
補 助 金	資金収支計算書の補助金収入と同じです。
資 産 運 用 収 入	資金収支計算書の資産運用収入と同じです。
資 産 売 却 差 額	資産を売却した際に、その資産の帳簿価額の超過額を計上します。
事 業 収 入	資金収支計算書の事業収入と同じです。
雑 収 入	資金収支計算書の雑収入のほか退職給与引当金戻入額等を含みます。
帰 属 収 入	学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・資産運用収入・事業収入・雑収入等、学校法人に帰属する収入です。
基 本 金 組 入 額	<p>学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。</p> <p>第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価格又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の拡大もしくは教育の充実のために取得した固定資産の額</p> <p>第2号基本金:学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金:基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金:恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額</p>
消 費 収 入	帰属収入から基本金組入額を控除した額です。
人 件 費	教職員人件費、役員報酬は資金収支計算書と同じですが、退職金は退職給与引当金繰入額、退職給与引当金特別繰入額を含みます。
教 育 研 究 経 費	資金収支計算書の教育研究経費のほか減価償却額等を含みます。
管 理 経 費	資金収支計算書の管理経費のほか減価償却額等を含みます。
減 価 償 却 額	建物、構築物、機械装置、器具備品、車輛等の固定資産は時間を経て使用を続けることにより価値が減少していきます。このような資産を減価償却資産といい、その使用可能期間(耐用年数)にわたり、その資産の価値減少相当額(減価償却費)を費用に計上します。土地は除きます。
借 入 金 等 利 息	資金収支計算書の借入金等利息支出と同じです。
資 産 処 分 差 額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合、その超過額(除却損又は廃棄損を含む)を計上します。
徴収不能引当金繰入額等	金銭債権のうち、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れます。金銭債権が徴収不能になったとき、徴収不能引当金を設けていない場合または、その額が徴収不能引当金残高を超えている場合は徴収不能額として計上します。
消 費 支 出	人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息・資産処分額・徴収不能引当金繰入額・徴収不能額等の支出です。

貸借対照表

科 目	説 明
教育研究用機器備品	教育研究用の機械装置、備品等を資産に計上します。
その他の機器備品	教育研究用以外の機械装置、備品等を資産に計上します。
建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産(工事前払金、手付金等を含む)です。完成時に建設仮勘定から建物等の適切な勘定科目に振替えます。
教育研究用ソフトウェア	教育研究の質的向上等の目的で将来の収入獲得又は支出削減が確実であると認められる場合にソフトウェアの取得に要した支出額を資産に計上します。
その他のソフトウェア	人事・給与又は会計等のソフトウェア導入により業務が効率化し、利用する前に比べ人件費・経費の削減効果が確実に見込まれる場合にソフトウェアの取得に要した支出額を資産に計上します。
有 価 証 券	長期に保有する有価証券を「その他の固定資産」に計上します。一時的な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。
現 金 預 金	現金(通貨・小切手・郵便為替等)、預金(金融機関に対する預け金)です。「資金収支計算書の次年度繰越支払資金」の金額と一致します。
退 職 給 与 引 当 金	退職金支給規程等に基づき設定する退職給与引当金です。
長 期 未 払 金	通常取引以外から生じた支払金額の未払金のうち支払期日が1年を超える場合に計上します。(機器備品等のリース等)
預 り 金	教職員の源泉所得税、社会保険料等、学校法人の帰属収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。
消 費 収 支 差 額	消費収支計算書の消費収入から消費支出を差し引いた差額の累計額です。消費収入が消費支出より多い場合は、「当年度消費収入超過額」、消費支出が消費収入より多い場合は「当年度消費支出超過額」になります。各年度のこれらの合計額が貸借対照表の「消費収支差額の部合計」になります。